

特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その3）

通婚圏と人口移動

清水昌人・中川雅貴・小池司朗

本研究では、近年の地域的通婚圏の特徴を捉えるため、「第8回人口移動調査」のデータにより、出生地が異なる夫婦の割合とその変化を検討した。都道府県単位の分析によれば、出生地の都道府県が互いに異なる夫婦の割合は1946-56年生まれ（夫の出生年、以下同）から1966-76年生まれにかけて上昇していた。また、圏域単位（大都市圏／非大都市圏）の観察によれば、他地域出生者同士の夫婦の割合は大都市圏では基本的に低下、非大都市圏では1946-66年生まれ以降上昇していた。こうした変化の要因として、人口移動や地域別出生割合の変化による効果（人口規模効果）とそれ以外の効果（選択などの効果）の影響を検討したところ、都道府県単位では主に後者、また圏域単位では方向性の異なるケースはあるものの、前者と後者の両方が地域的通婚圏の変化に寄与していたと推測された。

キーワード：地域的通婚圏、人口移動、結婚

I. 導入

戦後日本における通婚圏の地域的範囲は、高度経済成長期までは拡大したが、おおむね1980年代までに拡大を停止したといわれている。これまでの研究によれば、高度成長期にはそれまで多数を占めていた村内部などでの結婚が減少し、より広域的な都道府県間の通婚が増加した（吉田 1965, 篠崎 1974, 水野ほか 1978, 鈴木 1990）。この背景には、都市化や交通の発達（佐々田 1957, 鈴木 1961, 合田 1976）、産業構造の変化（吉田 1965）、人口移動の増加（鈴木 1990）などの変化があったといわれている。一方、1970年代になると、帰還移動の増加（崎原 1984）や人口移動の沈静化、さらには流入者の減少に伴う大都市圏での自地域出身者同士の出会いの確率の上昇（鈴木 1990）などにより、通婚圏の範囲拡大の傾向は少なくとも一時的には停止したところが多い。既存研究では、特定地域での村内婚の増加（崎原 1984）、都道府県間の通婚の全国的な拡大停止（鈴木 1990）などの現象が観察されている。こうしたことを踏まえると、戦後の「地域的通婚圏」（「配偶者を選ぶ地域的」範囲（『ブリタニカ国際大百科事典』2014））の変化のパターンは、高度成長期の終了前後を境に大きく転換したといえる。

1990年代以降の地域的通婚圏については、管見の限り研究が少なく、その特徴はほとんど明らかになっていないが、これまでの研究を踏まえると、少なくともいくつかの見通しを立てることは可能だと思われる。例えば人口移動の動向に注目すると、1990年代以降には住民基本台帳人口移動報告による人口移動量は基本的に減少しており、人口に占める移動者の割合も低下している。また、人口動態統計によれば、1970年代半ば以降、三大都市

圏で出生した子どもの割合は、小幅には変化しているが全体として高い水準にとどまっており、鈴木（1990）のいう大都市圏出生者同士の出会いの確率を維持する方向で推移している。それゆえ、こうした人口の動向を見る限りでは、近年の地域的通婚圏の変化の状況は縮小、ないしは停滞の傾向を示すと予想される。ただ実際には、これは一つの予想にとどまっており、見合いから恋愛結婚への変化や婚姻率の大幅な低下などに見られるように、戦後日本で結婚行動が大きく変化したことを踏まえると（国立社会保障・人口問題研究所 2017, 2019）、通婚圏の範囲の変化が上記予想とはかなり違うものになっている可能性もある。したがって、日本の通婚の地域範囲がこの30年ほどの間にどう変わったかを明らかにするには、やはり何らかのデータを用いて直接的に通婚圏の状況を把握することが望ましい。

本研究では、近年の地域的通婚圏の変化とその特徴を把握するため、2016年に実施された「第8回人口移動調査」のデータを用いて、夫婦の出生地の組み合わせとその変化を観察する。通婚圏を検討する際の地域的スケールは、一般に集落単位から全国単位まで多岐にわたるが、ここでは利用データの特性を踏まえ、都道府県およびそれより広域的な地域単位で通婚圏域の変化を見る。また、そうした変化の背景として主に人口学的な動向（人口移動、地域別出生割合）との関係を取り上げ、出生地別人口規模の変化に伴う出会いの確率の変化（人口規模効果）や相手選択のパターンなどの変化が通婚圏の範囲に与えた影響を検討する。以下では、まず2章で使用するデータの概要と分析指標について述べる。3章では、はじめに出生地の都道府県が異なる夫婦の割合を年齢別に観察し、その変化と人口移動および大都市圏での出生割合の動向との関係を考察する。その後は出生地を大都市圏／非大都市圏に分けた場合の観察を行い、人口移動や大都市圏出生割合、出生地別人口規模の変化などが通婚圏の範囲の変化に与えた影響を検討する。

II. データと指標

1. データ

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が2016年に実施した「第8回人口移動調査」の調査票データを用いて、地域的通婚圏の分析を行う。この「人口移動調査」は「国民生活基礎調査」（厚生労働省）の一部の調査区で行われる集落抽出の全国調査であり、8回目の今回は都道府県別に層化抽出された1,274地区の全世帯主および世帯員を対象に調査が行われた（ただし熊本地震の影響により熊本県と由布市の地区を除く）。調査の最終的な有効回収率は72.2%（世帯単位）であり、48,477の世帯から人口移動の経験に関するデータが収集されている（国立社会保障・人口問題研究所 2018）。

今回の移動調査では、世帯主および世帯員に対して、性別、年齢、続柄、配偶関係などの基本属性のほか、出生時や最終学校卒業時、初婚の直前・直後などさまざまな時点での居住地を質問している。そこで本稿では、続柄などの回答から世帯内にいる夫婦を識別し、彼らの通婚の地域的範囲を検討することにした。具体的には、世帯主とその配偶者のほか、

世帯主の子夫婦，世帯主の親夫婦，世帯主の配偶者の親夫婦に当たる人たちの組み合わせ約27,000組（夫婦とも30歳以上，再婚者を含む，また夫婦数は不詳等のため集計により異なる）を取り出し，彼らの居住地を使って通婚圏の分析を行った。ただし，今回の移動調査では都道府県別に調査地区の抽出率が同じではないため，以下の分析では都道府県別の人口で重み付けした数値を使って集計を行っている¹⁾。なお，分析対象者（夫婦単位ないし個人単位）の実数（n）については，図表のなか，ないし注に示した。

2. 地域的通婚圏の計測方法

地域的通婚圏の定義は，冒頭で触れたように「配偶者を選ぶ地域的…範囲」とされているが（『ブリタニカ国際大百科事典』2014），その概念の操作化には必ずしも決まった方法があるわけではない。その理由の一つは，上記の定義ではいつの時点，あるいはどの地域を起点に「範囲」を測るかが明確になっていないためと考えられる。実際，既存の研究においては地域的通婚圏の計測にさまざまなデータが使われており，主なものだけでも①結婚移動の「行先地と前住地」（合田 1976 p.1），②婚姻届にある夫婦の本籍地の組み合わせ（崎原 1984），③夫婦の出生地や「結婚までの主な居住府県」の組み合わせ（鈴木 1990 p.18），などが用いられている。したがって現状においては，「地域的通婚圏」は厳密には定義づけられていないと考えてよいが，このことは同時に，地域的通婚圏概念の多面性や複雑さ²⁾を理解した上であれば，研究の目的に応じた操作化もある程度までは許容されることを意味している。そこで本稿の分析においては，人口移動調査の質問項目，および全国を対象とした他の社会調査の分析内容を踏まえ（篠崎 1974，鈴木 1990），通婚圏の地域的範囲を夫婦の出生地（正確には出生時の親の常住地）の組み合わせにより計測することにした。具体的には，出生地の組み合わせを都道府県単位（同一都道府県か否か），および大都市圏・非大都市圏の別で観察し，異地域間の組み合わせの多さなどから通婚圏の範囲の大小を捉えた³⁾。また，観察は年齢別，地域別（全国単位，および調査時の居住地別）に行い，範囲の変化や地域別の特徴を検討した⁴⁾。

一般に，出生地を用いる分析においては，出生地が生涯の最初期の居住地であることから，そこで計測される通婚圏の範囲は各人の居住地移動の長年の経緯（出生から結婚までの移動経験など）を反映したものになると考えられる。ただ，本稿のように出生地と調査時の居住地のみを使って地域的通婚圏を見る場合には，いつ，どういう移動があって現在

1) 調査地区や重み付けなどについては，国立社会保障・人口問題研究所（2018）を参照されたい。

2) 例えば，東京都千代田区に長年暮らす北海道生まれの男性が，同じ町内に長年住む鹿児島生まれの女性と町内で結婚し，その町内に住み続けるといったケースでは，結婚前後の居住地で見れば通婚圏の範囲は狭く，出生地で見れば広い。また，出生地で見たとした場合，その範囲は北海道生まれ・北海道継続居住の男性が転勤で北海道に来た鹿児島生まれの女性と結婚したケースと同じことになるが，出会いの場所も現住地も違うため，この2つのケースにおける通婚の意味合いはかなり異なるように思われる。

3) 通婚範囲の大小とその変化の計測に関して，匿名査読者から都道府県間の距離による類型化を分析に用いる方法がありうる旨の指摘を受けた。しかし，今回の分析では，従来研究の少なかった大都市圏・非大都市圏レベルの検討にも関心を向けたため，都道府県レベルのより詳細な分析には至らなかった。

4) 今回の分析とは対象がやや異なるが，林（2018）は出生都道府県が同じ夫婦の割合を都道府県ごとに示している。しかし，こうした集計では年齢別の観測数が限られるため，今回の分析では都道府県ごとの観察は行わなかった。

のような状況が生まれたかの詳細がほとんど明らかにならない（注1参照）。今回の分析では、出生から結婚まで、あるいは結婚から調査時にいたるまでの移動歴や、夫婦が出会ったと思われる時期・場所などについては、各種パターンを類型化した場合の対象者数の問題もあり、ほとんど検討できなかった。それゆえ、以下の分析は広域的な通婚圏の範囲とその変化を概括的に捉えてはいるが、その内容は基本的に静態的なものにとどまっている。

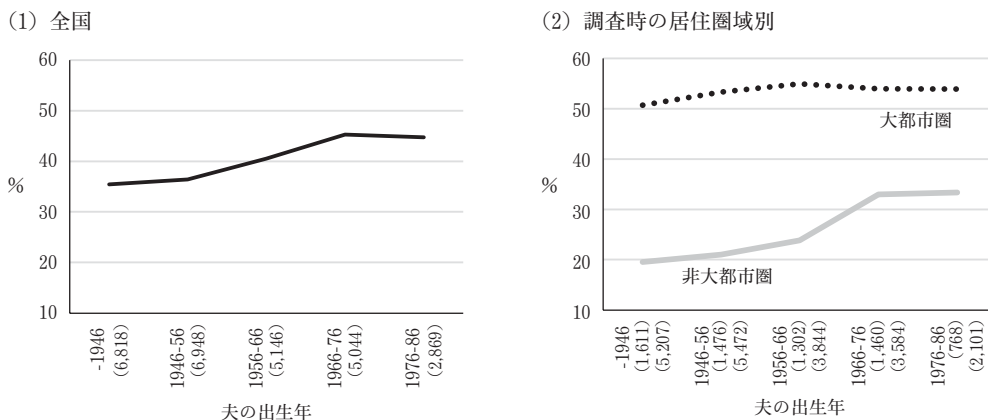
Ⅲ. 結果

1. 都道府県単位の観察

(1) 出生地の都道府県が異なる夫婦の割合

はじめに、出生地の都道府県の異同に基づく地域的通婚圏の特徴を観察する。図1(1)に出生地の都道府県（以下、「出生県」）が異なる夫婦が夫婦全体に占める割合の推移を示した（全国単位）。この図によれば、夫が1946年以前生まれの場合（調査時に70歳以上、以下、断りのない限り出生年は夫の年（始年7月～終年6月）で、年齢は調査時の夫の年齢）、出生県が互いに異なる夫婦は夫がその時期に生まれた夫婦全体の35.5%を占めていた⁵⁾。この割合は夫が1946-56年生まれ（60-69歳）の夫婦でもほぼ変わらなかったが、その後は上昇し、1956-66年生まれ（50-59歳）では40.5%、1966-76年生まれ（40-49歳）で

図1 出生地の都道府県が異なる夫婦の割合（%）



資料：第8回人口移動調査

集計単位は夫婦。夫婦のどちらかで出生地の都道府県が不明な人は除くが、出生地が国外の場合は含む。ここでの「都道府県」は国内の地域を指す。大都市圏の範囲は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。非大都市圏は大都市圏以外の県。かっこ内は対象夫婦数。(2)の対象夫婦数は左のかっこが大都市圏居住者、右のかっこが非大都市圏居住者。

5) 後述の人口移動や大都市圏出生割合の分析が一般に年齢別に行われるため、今回の分析では出生年別ないし年齢別に集計を行っている。しかし、結婚だけを扱うのであれば、調査時期の影響を受けにくい結婚コーホートで観察したほうが、より安定した数値が得られると思われる（出生年別の既婚者の数は調査時期により変わるが、過去のある年に結婚した人の数は基本的に調査時期に左右されない）。ただし、これは全年齢の人が調査対象になる場合であり、例えば調査対象者の年齢が限定されている場合には、この限りではない。

は45.3%になった。ただし、割合の上昇はここで止まっており、1976-86年生まれ(30-39歳)での割合は44.8%だった。

次に、出生県が異なる夫婦の割合を調査時の居住地別に見ると(図1(2))、とくに大都市圏(1都2府8県、図の注参照)で高い値を示した。割合は最も低い1946年以前生まれでも50.7%、最も高い1956-66年生まれでは55.0%であり、いずれの出生年でも半数以上の夫婦で互いの出生県が異なっていた。一方、非大都市圏(大都市圏以外の国内)では、この割合は大都市圏よりも大幅に低く、1946年以前生まれでは19.6%だった。この割合はその後大きく上昇したが、最も高い1976-86年生まれでも33.4%にとどまっていた。こうしたことから、出生県が異なる夫婦の割合が高い、つまり地域的通婚圏が相対的に広い状態は、とくに大都市圏で頻繁に観察されると考えられる。これは既存研究の知見とも整合している(鈴木 1990、池田・佐々木(1957)も参照)。ただし、割合の変化については非大都市圏のほうが大きい。それゆえ、図1(1)で見た出生地が異なる夫婦の割合の上昇は、その多くが調査時点で非大都市圏に住んでいた人々によるものといえる。

以上の結果については、既存研究や人口動向との関連で重要な点を2つ指摘できる。第一に、1946年以前生まれと1956-66年生まれでほとんど差がなかったが、これは既存研究の結果とほぼ合致している。第二に、1946-1976年生まれにおける割合の上昇は地理的通婚圏の拡大を示唆しているが、この動きは冒頭で述べた人口移動の減少や大都市圏出生割合の上昇などに基づく想定とは大きく異なる。第一の点については、導入部でも触れたように、結婚コーホート別に集計した鈴木(1990 p.18)が地域的通婚圏の「拡大傾向は1970年代までにほぼ終了した」と述べている。今回は割合を年齢別に計算しているが、現在の60歳代や70歳代の人々の多くが1970年代から1980年代に結婚したであろうことを踏まえると、図の結果は鈴木(1990)の見解と基本的に整合するといっている⁶⁾。一方、第二の点、すなわち人口移動などの動向に基づく予想と対応しない点については、ここで改めて検討する必要がある。ただし、人口動向のうち大都市圏出生割合については観察対象の地域単位が異なっているため⁷⁾、ここでは問題を人口移動との関連に絞って検討する。

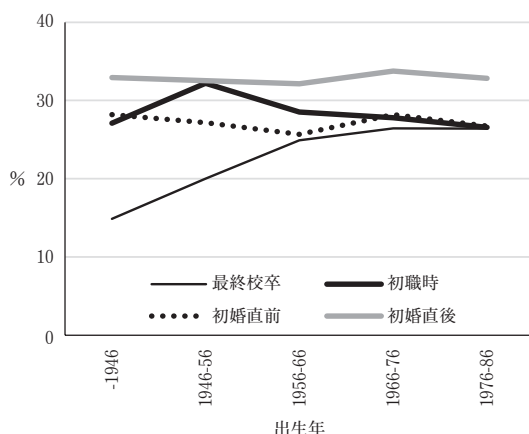
(2) 人口移動との関係

冒頭でも触れたように、人口移動の量や率は長期的には低下傾向にあるといわれている。ただ、こうした傾向はかなりの程度まで人口の年齢構造の変化(具体的には移動の活発な若年層の減少)に影響をうけているため、例えば10歳代後半や20歳代時の移動の動向とは

6) 国立社会保障・人口問題研究所(2019)によれば、1970年代後半から1980年代の平均結婚年齢は28歳から30歳弱なので、このように考えてもおおむね間違いはない。なお、本分析では年齢別に集計をしているため、鈴木(1990)の集計値とは結果が一致しないが、今回の値はこうした集計の方法だけではなく、データの調査年にも影響を受けている。例えば、本稿における夫70歳以上の夫婦の値では、より高齢な夫婦(90歳以上など)ほど死亡により数が減っているため、相対的に若い世代(70歳代など)の特徴が強く反映されている。また、30歳代については今後結婚する人が相対的に多いと考えられるので、今後の動向次第で値は変わりうる。

7) 大都市圏での出生割合が増えると、大都市圏と非大都市圏の出生者の出会いの確率は低下するが、大都市圏内の都道府県間での通婚確率は上昇しうる。それゆえ、大都市圏での出生割合の変化と都道府県単位の通婚圏の変化が対応するとは限らない。

図2 出生地の都道府県とは別の都道府県に住んでいた人の割合（％）



資料：第8回人口移動調査
 集計の対象は個人（夫と妻）。出生地の都道府県が不明な人は除くが、出生地が国外の場合も含む。ここでの「都道府県」は国内の地域を指す。対象者数は最小6,903（1976-86, 初職時）～最大13,768（1946-56, 初婚直後）。

必ずしも一致しない（大友 1996 p.58, 96）。以下ではまず生涯の各時点での人口移動の動向を出生年別に把握した上で、改めて地域的通婚圏の拡大傾向と人口移動との関係や、人口規模効果、選択効果などの影響を検討する。

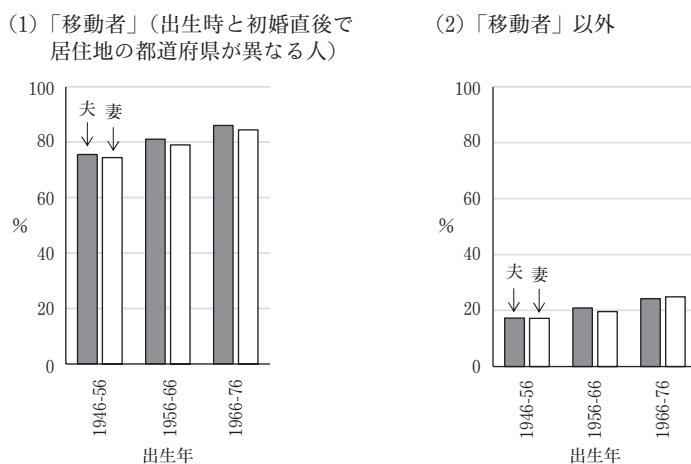
図2に生涯の各時点で出生県と異なる地域に住んでいた人の割合を示した。この割合は各時点での「生涯移動率」に相当する指標であり、住民基本台帳人口移動報告などで得られる移動率とは性格が異なる。しかし、とくに30歳代までの比較的長距離の移動は進学・就職・結婚等の節目で多く発生するため、こうした指標でも一定の傾向は把握できると思われる。この図によれば、出生県と異なる地域に住んでいた人の割合は最終学校卒業時点では上昇していたが、はじめて仕事をもった時点（初職時）では1946-56年生まれで上昇した後に低下に転じている。また、初婚直前と直後では割合の変化は小さく、おおむね横ばいで推移していた。最終学校卒業時での割合の上昇については、大学等への進学率の上昇に呼応した動きと考えられるため、進学関連の移動率は（総数ベースの移動率とは違い）高度成長期以降も上昇していたと考えてもおそらく不都合はない。ただし、ほかの時点での割合は1946-56年生まれ以降には大きく上昇していない。また、進学移動率の上昇についても、ある程度まで初職時の移動の減少と相殺される（つまり進学時に先取りしてその後の就職先（大都市圏など）に移動すると、初職時の移動は減る）と考えることもできる。したがってここでのデータによる限りでは、初婚前後に至るまでに出生県と異なる地域に住むことになった人の割合が、全体として図1(1)と呼応するような明確さで上昇していたと見ることは難しいように思われる。

では、移動者の割合が増えない状況でなぜ他県出生者と結婚する人が増えるのかが問題となるが、ここではとりあえず社会的・文化的な原因ではなく、他地域通婚割合（出生地が異なる夫婦の割合）が上昇する形式的な仕組みのみを考えると、おおむね以下のような

ことがいえると思われる。すなわち、観察対象の集団を移動の有無（ここではある時点で生涯移動がありかなしかの2区分）と結婚相手の出生地（自分と同じか別かの2区分）で4つに分けるクロス表を作ったとすると、移動者の割合が変わらない状況下で集団全体での他県通婚割合が上昇するためには、次の条件が満たされる必要がある。まず、移動者・非移動者のどちらか一方では他県通婚割合が上昇していなければならない。次に、一方の集団で他県通婚割合が上昇し、もう一方の集団で同割合が低下していた場合には、はじめの集団における割合上昇の効果がもう一つの集団における割合低下の効果を上回っていないなければならない。一般に、移動者と他地域通婚割合との相関に関する従来の説明は、主として人口規模（ここでは移動者の規模）の増大が各集団間の接触確率を上げる効果（規模効果）に注目していると考えられる。しかし、図2のように移動者の相対的規模があまり変わらない状況では、他県通婚割合の上昇理由は移動者の規模以外の要因に求める必要がある。この要因は、形式的には上で説明した集団別他県通婚割合に示されるため、以下ではこの要因を配偶者（の出生地）選択パターンの変化（正確にはそのうちの規模効果に依存しない部分）と呼ぶことにするが、少なくとも今回の分析の枠組みにおいては、この効果が移動者・非移動者それぞれの集団で具体的にどう変化したかが地域的通婚圏の変化を理解する一つの鍵と考えてよいだろう⁸⁾。

以上の問題を実際のデータで観察するため、他県出生者と結婚した人の割合を移動者・非移動者に分けて示した（図3）。ここでは結婚と移動との対応を明確にするため、対象

図3 別の都道府県の出生者と結婚している人の割合（％）



集計対象は夫婦、集計単位は個人。「国内移動者以外」には出生時ないし初婚直後の居住地が国外の人を含む。その他は図1の注参照。対象者数は(1)で最小2,889（夫、1966-76）～最大4,402（妻、1946-56）、(2)で最小1,009（夫、1956-66）～最大1,327（夫、1946-56）。

8) 非移動者の場合、他県通婚割合は移動者と結婚する割合が上がることによって上昇する。しかし、移動者の他県通婚割合は非移動者と結婚することでも上昇するが、出生県が異なる移動者同士の結婚でも上昇する。それゆえ、移動者における他県通婚割合の変化は、非移動者におけるそれと連動するとは限らない。

を初婚同士の夫婦に限定した。また、出生県と初婚直後の居住県が異なる人を移動者（正確には国内移動者）、それ以外を非移動者とした。図によれば、移動者のうち他県出生者と結婚している人の割合は、1946-56年生まれの夫では75.6%であったが、1956-66年生まれでは81.0%、1966-76年生まれでは86.0%まで上昇した。次に、非移動者の夫における他県出生者との通婚割合を見ると、移動者よりはるかに低く、1946-56年生まれでは17.3%であった。しかし、1966-76年生まれには24.2%にまで上昇した。妻に関しては、割合の水準は夫と若干異なるが、全体としては移動者・非移動者どちらの集団でも割合が上昇していた。こうしたことから、他県出生者と結婚する傾向は移動者、非移動者のいずれの集団でも強まっていたといえる。また、上述のとおり移動者の規模効果はここでは大きくないことを踏まえると、この3つの年齢集団における通婚圏拡大の原因は、主として結婚相手の選択パターン（のうち人口規模に依存しない部分）の変化だったと推測することができる。

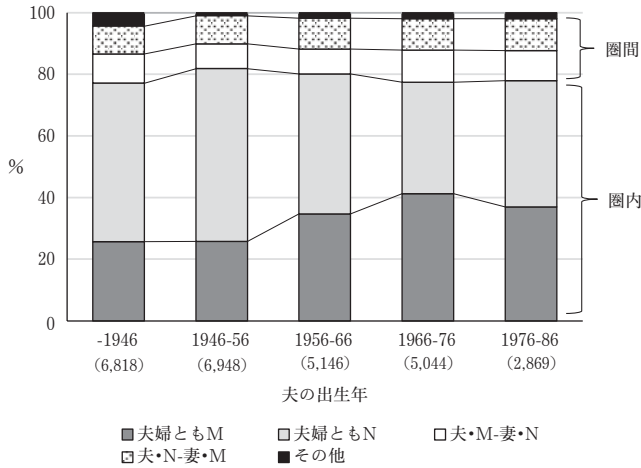
選択パターンの変化の社会・文化的な背景については、今回は詳しく検討する余力がなかったため、具体的に指摘することができない。ただし、ここまでの図によれば、他県通婚割合の上昇は図2の進学移動の上昇パターンと一部似た傾向を示している。こうした点、および既存研究で教育歴と地域的通婚圏の関係が指摘されている点を踏まえると（鈴木1990）、大学等への進学移動率が上昇したこと、あるいは就職移動の一部が進学移動に置き換えられてきたことが、夫婦の出会いのパターンを変え、結果的に地域的通婚圏の拡大に何らかの影響を及ぼした可能性も考えられる。

2. 大都市圏・非大都市圏間の通婚

(1) 居住地域別の他地域通婚割合

次に、より広域的な地域的通婚圏の変化を見るため、出生地を大都市圏と非大都市圏に分けて夫婦の組み合わせを検討する。ここでは前節同様、夫婦の出生地の組み合わせを全国および調査時の居住地別に集計したが、居住地別の場合には夫の出生年が10年ごとでは観測数が小さくなるため、出生年を3区分にまとめている。まず、全国単位で見ると、1946年以前の出生者では同一圏域同士（大都市圏同士および非大都市圏同士）の組み合わせが77.1%を占めていた（図4）。この割合は1946-56年生まれで81.9%へと上昇するが、その後は1966-76年生まれにかけて低下し（77.4%）、以後ほぼ横ばいになった。また、別の圏域間（大都市圏と非大都市圏、非大都市圏と大都市圏）の通婚割合はこれとはおおむね逆向きに変化しており、1946-56年生まれでは一旦低下したあと、1966-76年生まれには20.6%にまで上昇した。同一圏域同士、別の圏域間それぞれの内訳では、大都市圏同士と非大都市圏同士の各組み合わせで変化が目立っており、とくに1946-56年生まれから1966-76年生まれにかけては大都市圏内の組み合わせが大きく上昇し（25.8%→41.2%）、非大都市圏出生者同士の割合は大きく低下した（56.1%→36.1%）。ただし、最も若い集団になると割合はこれとは逆方向に変化しており、大都市圏同士の割合は36.9%に低下する一方、非大都市圏同士の割合は41.0%へと上昇した。

図4 夫婦の出生地の圏域（全国，％）



資料：第8回人口移動調査
 集計単位は夫婦。かっこ内は対象夫婦数。Mは大都市圏、Nは非大都市圏。地域の範囲は図1の注参照。

表1 調査時に大都市圏にいた夫婦の出生地（％）

(1) 夫1946年以前の生まれ (n = 1,611)

夫の出生地	妻の出生地			計
	大都市圏	非大都市圏	国外	
大都市圏	49.0	14.6	0.9	64.5
非大都市圏	14.5	17.8	0.8	33.1
国外	1.1	1.2	0.1	2.4
計	64.5	33.6	1.8	100

(2) 夫1946-66年生まれ (n = 2,778)

夫の出生地	妻の出生地			計
	大都市圏	非大都市圏	国外	
大都市圏	58.0	13.1	0.7	71.7
非大都市圏	14.8	12.5	0.5	27.8
国外	0.2	0.1	0.3	0.6
計	72.9	25.6	1.4	100

(3) 夫1966-86年生まれ (n = 2,228)

夫の出生地	妻の出生地			計
	大都市圏	非大都市圏	国外	
大都市圏	66.8	12.5	0.8	80.1
非大都市圏	12.1	6.1	0.3	18.5
国外	0.5	0.1	0.9	1.5
計	79.4	18.6	2.0	100

資料：第8回人口移動調査
 大都市圏・非大都市圏の範囲は図1を参照。

表2 調査時に非大都市圏にいた夫婦の出生地（％）

(1) 夫1946年以前の生まれ (n = 5,207)

夫の出生地	妻の出生地			計
	大都市圏	非大都市圏	国外	
大都市圏	1.3	4.1	0.2	5.7
非大都市圏	3.4	86.5	1.5	91.4
国外	0.2	2.6	0.1	2.9
計	4.9	93.2	1.9	100

(2) 夫1946-66年生まれ (n = 9,316)

夫の出生地	妻の出生地			計
	大都市圏	非大都市圏	国外	
大都市圏	1.1	2.9	0.0	4.1
非大都市圏	4.3	90.7	0.8	95.7
国外	0.0	0.1	0.1	0.2
計	5.4	93.7	0.9	100

(3) 夫1966-86年生まれ (n = 5,685)

夫の出生地	妻の出生地			計
	大都市圏	非大都市圏	国外	
大都市圏	2.8	7.2	0.1	10.0
非大都市圏	7.7	81.1	0.4	89.2
国外	0.0	0.3	0.4	0.8
計	10.5	88.6	0.9	100

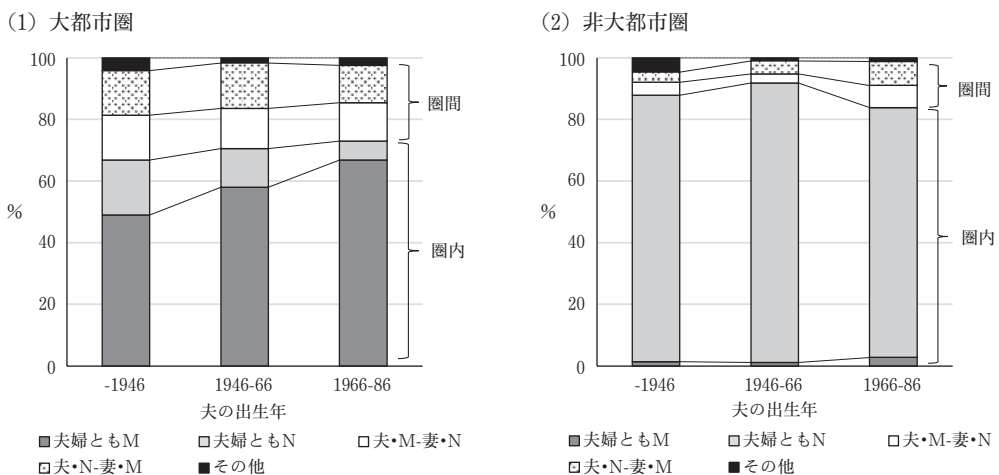
資料：第8回人口移動調査
 大都市圏・非大都市圏の範囲は図1を参照。

次に、大都市圏に居住する夫婦の結婚相手を見ると、夫が1946年以前の生まれの場合には、二人とも大都市圏で生まれた夫婦が全体の49.0%で最も多かった（表1、図5）。この組み合わせの割合は、その後の出生年でも最も多く、全体に占める割合は1946-66年生まれでは58.0%、1966-86年生まれでは66.8%に上昇した。一方、それ以外の組み合わせでは、割合は横ばい、ないし低下の傾向を示しており、例えば夫・大都市圏—妻・非大都市圏の割合は1946年以前生まれの14.6%から1966-86年生まれの12.5%へ、その逆の組み合わせ（夫・非大都市圏—妻・大都市圏）は14.5%から12.1%へと低下した。また、非大都市圏生まれ同士の割合は1946年以前の出生者では17.8%で全組み合わせ中2番目に高かったが、その後は大きく低下し、1966-86年生まれでは6.1%となった。どちらかが国外出生の組み合わせについては全体に割合が低くなっており、戦前のいわゆる外地などでの出生者と国内出生者との夫婦が多いと思われる組み合わせで1%を超えたほかは、いずれも1%未満だった。

非大都市圏に居住する夫婦については、最も多いのはいずれの出生年でも非大都市圏生まれ同士の夫婦であった（表2、図5）。この組み合わせは1946年以前の生まれでは全体の86.5%、1946-66年生まれでは90.7%にのぼった。ただし、この割合は1966-86年生まれで81.1%に低下しており、かわって他地域間の組み合わせの割合が上昇した。例えば、夫・大都市圏—妻・非大都市圏の割合は2.9%から7.2%、夫・非大都市圏—妻・大都市圏の割合は4.3%から7.7%へと上昇した。また、大都市圏生まれ同士の割合もやや上昇し、1966-86年出生者では2.8%になった。

以上の結果からは、圏域単位の地域的通婚圏の変化について少なくとも3つの特徴を指摘することができる。第一に、地域的通婚圏の変化の方向を他地域出生者同士の割合で測ると、圏域単位での変化は都道府県単位での変化とある程度似ていた。すなわち、全国で

図5 夫婦の出生地の圏域：調査時の居住地域別（%）



資料：第8回人口移動調査
集計単位は夫婦。図4の注参照。対象夫婦数は表1、表2参照。

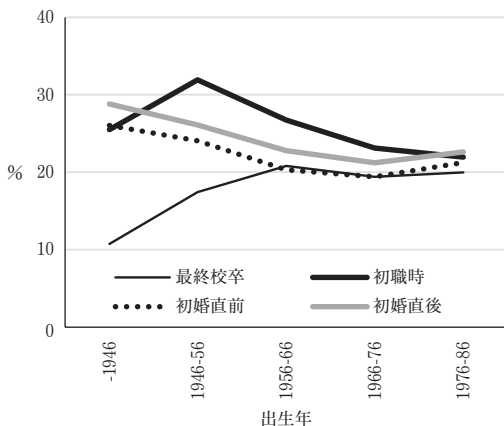
は1946年から1976年に生まれた人の中で地域間の通婚割合が上昇していた。また、割合の相対的な変化を見る限り、大都市圏居住者では変化が比較的小さかったが、非大都市圏居住者では割合の上昇が大きかった。第二に、大都市圏居住者と非大都市圏居住者では地域的通婚圏の変化の方向に違いがあった。大都市圏居住者では、他地域出生者同士の割合で見た通婚の範囲は徐々に縮小していた。しかし、非大都市圏居住者では変化の方向が縮小から拡大に転じていた。つまり、1946年以降の2つの出生年集団では両地域で逆方向の変化が起きていた。第三に、出生地集団別ではとくに大都市圏に住む大都市圏出生者で割合の変化が目立った。この集団では上述のように非大都市圏出生者との組み合わせの変化が相対的に小さいが、自地域出生者との結婚割合の上昇は相当に大きく、地域的通婚圏の縮小傾向が著しい。また、表1の行計・列計や図4の値から分かる通り、この集団は大都市圏人口や全国人口に占める割合も大きい。それゆえ、この集団の通婚パターンの変化は大都市圏居住者全体、さらには日本の地域的通婚圏全体の動きを規定する重要な要素の一つになっていたと考えられる。

(2) 人口移動と地域別出生割合の動向

都道府県単位の分析でも述べたように、地域的通婚圏の変化は形式的には規模効果とそれ以外の効果によるものに分けられる。ここでは、まず規模効果を形成する要素として、人口移動および地域別出生割合の変化を観察する。

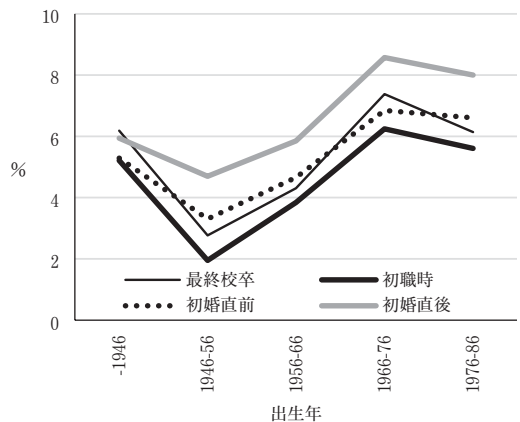
図6と図7に最終学校卒業から初婚直後までの各時点で大都市圏ないし非大都市圏に住んでいた人の割合を出生圏域ごとに示した。図によれば、非大都市圏で生まれた人のうち、最終学校卒業の時点で大都市圏に移動していた人の割合は1946年以前生まれから1956-66年生まれにかけて大きく上昇した。しかし、その後の割合はほぼ横ばいで推移していた。

図6 非大都市圏出生者のうち大都市圏に住んでいた人の割合 (%)



資料：第8回人口移動調査
集計単位は個人（夫と妻）。図2の注参照。対象者数は最小4,852（1976-86、初職時）～最大11,277（1946-56、初婚直後）。

図7 大都市圏出生者のうち非大都市圏に住んでいた人の割合 (%)



資料：第8回人口移動調査
集計単位は個人（夫と妻）。図2の注参照。対象者数は最小1,950（1976-86、初職時）～最大3,310（1966-76、最終校卒）。

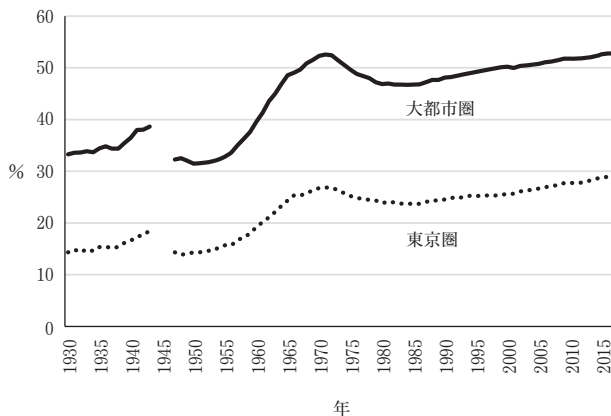
また、それ以外の時点での割合では基本的に低下傾向が目立ち、初職時では1956-66年生まれから1966-76年生まれにかけて、初婚前後では1946年以前の生まれから1966-76年生まれにかけて割合が低下していた。一方、大都市圏生まれの人のうち非大都市圏に移動していた人の割合は、観察の時点により多少の差はあるが、基本的にはどの場合でも1946-56年生まれで一旦低下していた。ただし、その後は1966-76年生まれまで上昇し、以後はやや低下したか横ばいで推移した。

以上の結果は、人口移動の変化が各圏域の通婚圏の範囲にそれぞれ逆向きの効果をもたらしたことを示唆している。まず大都市圏においては、最終学校卒業時点での非大都市圏出生者の居住割合は一時期上昇していた。しかし、おおむね学卒以降にあたる初職時や初婚前後での割合では低下傾向が強く、これらの時点で大都市圏に住んでいた非大都市圏出生者は相対的に減少していた。よって、こうした減少は非大都市圏出生者同士、あるいは彼らと大都市圏出生者の組み合わせを相対的に減少させる方向に作用したと考えられる。一方、非大都市圏については、1956～76年の出生集団で大都市圏出生者の流入率が上昇していた。この「Iターン」とも呼べるような動きは、大都市圏出生者の規模を相対的に増加させ、大都市圏出生者と非大都市圏出生者の組み合わせの増加と地域的通婚圏の拡大に寄与したと推測される。

次に、地域別の出生割合が他地域出生者間の出会いの確率に及ぼした影響を見るため、図8に大都市圏出生者が全国の出生総数に占める割合の推移を示した（東京圏の値は参考）。この図によれば、大都市圏での出生割合は1930年代から1940年代前半にかけて一旦上昇したが、終戦後の1940年代後半には低下していた。また、1950年代半ばから1970年代半ばまでは大きく上昇し、その後は1980年代半ばにかけてやや低下した。

冒頭でも述べたように、こうした大都市圏出生者の相対的な変化のうち、とくに1950年代半ば以降の増加については、高度成長期に大都市圏に流入・定住した大量の人々が子ども

図8 大都市圏および東京圏で生まれた人の割合（％）



資料：人口動態統計

分母は国内の出生総数。ただし1947～1972年は沖縄県を除く。大都市圏の範囲は図1の注参照。東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

も（大都市圏出生者）をもったことにより引き起こされたといわれている（大江 1995）。したがって、1946年以前の出生者については不明瞭な点があるものの、その後1970年代半ばまでの期間については、大都市圏におけるこうした過去の（親世代の）移動やそれに伴う出生増が、その後の大都市圏出生者同士の結婚確率の上昇を促す働きをしたといえる。また、出生年の区分の関係で圏域別の表との突き合わせはできないが、1970年代半ば以降の大都市圏出生割合の低下も1976-86年生まれにおける大都市圏出生者同士の割合の低下（全国単位、図4）に影響を与えたことが推測される。一方、非大都市圏出生者については、相対的な人口規模は大都市圏出生者と逆の動きをしていたため、1946-56年生まれから1966-76年生まれにかけては、非大都市圏出生者の割合が全体として低下傾向にあった。その結果、とくに非大都市圏においては、非大都市圏出生者の規模の相対的な低下が非大都市圏出生者同士が組になる確率を下げる方向に作用した。また、1970年代半ば以降については、非大都市圏での出生割合が上昇したが、この動きも非大都市圏出生者同士の割合の変化（全国、図4）を促進したと考えられる⁹⁾。

(3) 規模以外の効果

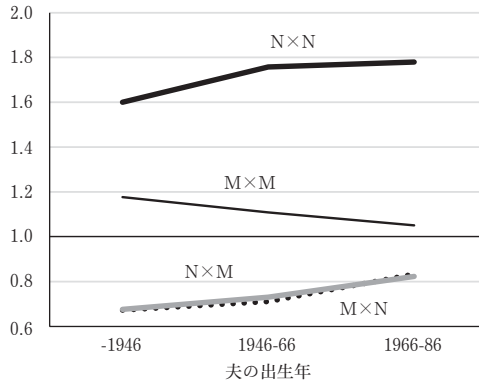
規模効果以外の効果については、都道府県単位の分析で見たのと同様、ここでも一定の影響を及ぼしていると考えられる。ただし、圏域別の通婚圏には県単位の場合とは違って規模の効果が大きく作用しているため、こうした他の効果の作用を見るには、まず出生地の組み合わせごとの割合から規模効果の影響を取り除く必要がある。そこで本分析では、規模とそれ以外の効果（ここでは「選択等の効果」とする）を分けるため、夫婦の組み合わせごとの期待値を利用することにした。具体的には、表1と表2の行計、列計、総計の値を使って各組み合わせの期待値を計算し、それを実際の割合と比較した。実際の値に即していうと、例えば表1(2)の大都市圏出生者同士の組み合わせであれば、期待値を 71.7 （列計） $\times 72.9$ （行計） $\div 100$ （総計）で計算した。次に、この期待値が相対的な人口規模（列計、行計）に従った場合の仮想的な頻度であることから、これを規模効果のみが働く場合の値と捉え、この期待値と実績値の乖離を選択等の効果によるものと考えた¹⁰⁾。

図9と図10にこうして計算した期待値と実績値との乖離をまとめた。ここでは両者の乖離を期待値を分母にした比率で表したため、1を超える値は正の効果（その組み合わせを人口規模から期待されるより多く出現させる効果）、1未満の値は負の効果（同、少なく

9) 出生割合の影響と移動の影響とは互いに関係しているため、ここでの説明は基本的な方向性の提示にとどまる。例えば、非大都市圏に流出する大都市圏出生者の相対的な増加は流出率の上昇だけでなく、大都市圏での出生割合の上昇にも影響を受けることがある（大都市圏出生者が増えれば、流出者の実数も増える）。また、出生時における非大都市圏出生割合が低下しても、非大都市圏出生者のその後の大都市圏への流出率が低下したり、あるいは大都市圏出生者による非大都市圏への流入が減ったりすれば、非大都市圏の居住者に占める非大都市圏出生者の割合が低下しない場合もある。

10) 期待値は豊川ほか（1977 p.47）や鈴木（1990）でも利用されている。前者の研究では計算式が示されていないが、表の値に基づく限り、本稿と同様の方法をとっていると思われる。また、後者の鈴木の研究では人口規模だけでなく、都道府県間の距離も踏まえた期待値が使われている。

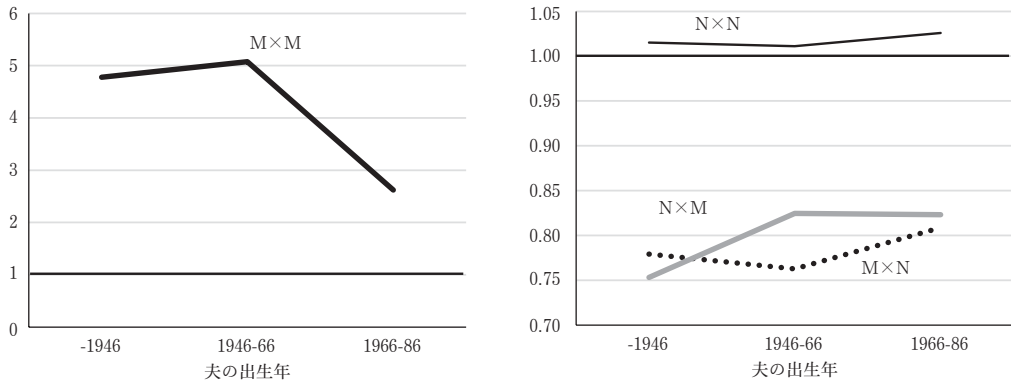
図9 選択等の効果：大都市圏居住者



資料：第8回人口移動調査

表1の値から算出。実績の割合÷期待値。期待値の計算方法は本文参照。グラフ内の凡例は夫×妻の出生地の組み合わせを示す。Mは大都市圏、Nは非大都市圏。

図10 選択等の効果：非大都市圏居住者



資料：第8回人口移動調査

表2の値から算出。実績の割合÷期待値。期待値の計算方法は本文参照。グラフ内の凡例は夫×妻の出生地の組み合わせを示す。Mは大都市圏、Nは非大都市圏。

出現させる効果)が働いていることを表す。また、値が1から上下に離れるほど効果が大きいことを示す。図9によれば、大都市圏では大都市圏出生者同士(M×M)の値が1を上回ったが、値自体は低下していた。この組み合わせでは規模効果による想定以上に出現頻度が高く、選択等の効果が正の向きに働いていたが、その効果は順次縮小していたといえる。また、地域的通婚圏の変化においては、こうした効果の変化は圏域内の通婚を減らし、通婚の範囲を拡大させる方向に働いたと考えられる。次に、別の圏域間の2つの組み合わせ(M×N, N×M)では値が常に1を下回っており、選択等の効果は出現頻度を下げる方向に作用していた。しかし、そうした負の効果は徐々に弱まり、実績の割合も規模効果の想定に近づいている。こうした動きは結果的にこの2集団の頻度を上げることにな

るので、大都市圏出生者同士の場合と同様、ここでの効果の変化も地域的通婚圏を拡げる方向に寄与したとよい。非大都市圏同士の値（ $N \times N$ ）については、他の3集団よりも値が高く、また時期により差はあるものの、一貫して上昇していた。前節で見たように、この集団の実績の割合は大きく低下し、1966-86年生まれでは他の3集団の割合より低くなっていた。しかし、図9を見る限り、その出現頻度は人口規模から想定されるよりは相当高いため、選択等の効果が正の方向に強く働いていたといえる。

非大都市圏においては、実績の割合が最も高い非大都市圏同士（ $N \times N$ ）で値が1を上回っていたが、他の集団に比べると1からの乖離はごく小さく、選択等の効果はほとんど働いていなかった（図10）。また、他地域出生者同士の2つの組み合わせ（ $M \times N$ 、 $N \times M$ ）では、図9と同様、値が1を下回っており、選択等の効果は出現頻度を減らす方向に作用していたが、変化の幅は図8より小さかった。これら3つの集団では、地域的通婚圏の拡大・縮小に選択等の効果が与えた影響は相対的に小さかったと考えられる。大都市圏出生者同士の組み合わせ（ $M \times M$ ）については、出現頻度に正の選択等の効果が大きく働くと同時に、最近年の出生集団ではその効果が大幅に低下していた。ただ、この組み合わせでは分析対象者の数が少ないため、図の値の解釈には一定の留保が必要となる。

IV. 考察

今回の分析では、夫が1946年以降に生まれた夫婦でも通婚圏の拡大傾向が一定期間続いていたこと、分析の地域単位によって通婚の範囲に働く効果の種類や大きさ、作用の方向は異なるが、いずれの場合も人口規模効果以外の効果が働いていたこと、などが明らかになった。ただし、こうした結果の一方で、通婚圏の拡大と2種類の効果との関係には主に分手法上の問題により不明瞭な点がいくつか残っている。ここではこれらの点のうち、圏域単位での分析結果（図9、10）における選択等の効果の解釈と、2種類の効果と人口移動との関係について考察を加える。

まず一つめの点に関しては、圏域単位の通婚圏、とくに大都市圏居住者の通婚圏に対して選択等の効果が与えていたのはどういう方向の影響か、という問題がある。分析においては、この効果は大都市圏居住の大都市圏出生者同士、および他地域間の組み合わせの頻度を期待値に近づけるように作用していた（図9）。つまり数値の上では、選択等の効果はこれらの集団で低下していたことになる。しかし、都道府県単位の分析では主に相手選択のパターン変化の効果が通婚圏を変えてきた、とされていたため、この齟齬をどう解釈するかが問題となる。ここではおおむね2つの見方があると思われる。まず一つめの見方として、結果の違いは分析の地域単位や対象の居住地の違いによる、という考えがある。これは、人口移動の頻度は県単位と圏域単位では一致しないこと、居住地域間の違いは今回の図表でも明らかなことを踏まえれば十分ありうる解釈だといえる。次に、それとは別の見方として、圏域レベルでの選択等の効果は低下したというよりは働く方向が変わった、とするものがありうる。これは、選択等の効果は規模効果を除いたあとの残余でしかなく、

実際にはその中に地域的通婚圏の拡大・縮小をもたらす各種の下位効果が含まれる、という考えに基づいている。つまりここでは、残余としての「選択等の効果」はさまざまな要因（例えば、教育歴、職業構造、交通の利便性など）¹¹⁾の効果が合わさったものに過ぎず、図9における選択等の効果の低下は、実際には一部の要因による拡大ないし縮小の効果が相対的に強まったことでもたらされた、という解釈が取られているわけだが、選択等の効果が残余のものにすぎない以上、この見方にも一定の蓋然性はある。ただし、この捉え方が本当に妥当かどうかは今回の分析だけでは不明であり、実際には図9の値の今後の動き（例えば他地域間の値が1を超えて上昇していくか、など）を確かめることなどが必要になるとと思われる。

二つめの圏域レベルでの各効果（図9、10）と人口移動との関係については、今回の分析では夫婦が出会った時点以降の人口変動の影響がこれらの効果に含まれている点が課題となっている。上で示したように、今回の分析では各効果を調査時点での人口規模や各組み合わせの割合に基づいて計算している。しかし現実には、これらの値は夫婦の出会った時点のものと同じではない。これは出会いの時点以降も人口移動や死亡が起きていることによる。つまり、今回の結果は調査時点の状況に対する各効果の大きさは示すが、各効果と結婚との直接的な因果関係を明らかにしているわけではなく、それゆえ得られた結果の意義はある程度限定的、ということになる¹²⁾。ただ、翻って現実の状況を見ると、人口移動は常に起きているため、分析の時点をどこにしたとしても同様の問題を完全に排除することはできない。例えば、今回のように調査時の居住地ではなく、初婚直前ないし初婚直後で見るとしても、その2時点間に移動する人はかなり多いため、初婚の直前であっても夫婦の居住圏が異なる人が一定の割合存在している（表3）¹³⁾。さらに、夫婦の出会いの時期や場所には個々人で差があることなどを踏まえると、出会いの時点での人口規模を正確に押さえることはかなり難しいといえる。それゆえ、今後も今回のような形で各効果の働きを把握しようとするのであれば、例えば複数の時点で分析を行い、その内容に応じて妥当性の高い解釈を探るといった類の作業も不可欠になる。今回の結果についても今後さらに検証していく必要があると思われる。

11) 通婚圏の範囲に関わる要因として、鈴木（1990）は結婚前後での親との同別居、結婚形態（見合い結婚か恋愛結婚か）、就業状態や職業、教育歴などを検討している。また、これらの要因以外にも、例えば全般的な地元志向（の変化）なども通婚圏の形成に関係があると思われる。

12) 本稿で観察した2つの効果と真の（つまり出会いの時点での）効果との対応は、出会いのあとの人口変動が少ないほどよくなる。この点については、例えば中川（2001 p.29）が「各コーホートの大都市圏と非大都市圏の間の人口分布は男女とも結婚時点でほぼ決ま」としていることを踏まえると、今回の分析においてもそれなりの結果が得られている可能性がある。ただし、年齢によってはこの傾向に当てはまらない集団もあり、例えば当該論文の1931年6月以前生まれの人たちでは、初婚前後と調査時点との地域分布の差は比較的大きい。また後述の表3においても、調査時点で大都市圏に居住する非大都市圏出生者同士の夫婦（初婚夫婦に限定）のうち、夫婦ともに初婚前に非大都市圏に居住していたケースが1966-86年生まれでも25%を占めており、結婚後の夫婦による圏域間移動が最近の出生集団でも一定の水準で発生していることが示唆される。

13) 例えば、調査時点で大都市圏に居住する非大都市圏出生者同士の夫婦のうち、「初婚前に夫が大都市圏、妻が非大都市圏」に居住していた組み合わせの割合は1966-86年生まれで16%となっており、この割合はその他の出生年と比較してもほとんど変化していない。

表3 出生地および初婚の直前の居住地の圏域による夫婦の組み合わせ：現住地の圏域・夫の出生年別

	非大都市圏に居住する夫婦 (夫の出生年別)						大都市圏に居住する夫婦 (夫の出生年別)					
	～1946年		1946～66年		1966～86年		～1946年		1946～66年		1966～86年	
	(全体に占める割合) n = 3,894	(全体に占める割合) n = 7,342	(全体に占める割合) n = 4,444	(全体に占める割合) n = 1,218	(全体に占める割合) n = 2,214	(全体に占める割合) n = 1,800						
夫：非大都市圏出生／妻：非大都市圏出生												
初婚の直前の居住地の組み合わせ												
夫：非大都市圏／妻：非大都市圏	93.5	(80.3)	93.9	(85.8)	97.0	(79.3)	22.4	(4.2)	17.4	(2.3)	25.1	(1.7)
夫：非大都市圏／妻：大都市圏	0.7	(0.6)	0.8	(0.7)	0.4	(0.3)	1.3	(0.2)	1.3	(0.2)	0.0	(0.0)
夫：大都市圏／妻：非大都市圏	2.6	(2.3)	2.1	(1.9)	0.9	(0.7)	17.9	(3.4)	18.8	(2.4)	16.4	(1.1)
夫：大都市圏／妻：大都市圏	3.3	(2.8)	3.2	(2.9)	1.8	(1.5)	58.4	(11.0)	62.5	(8.1)	58.5	(4.0)
総計	100.0	(85.9)	100.0	(91.3)	100.0	(81.8)	100.0	(18.8)	100.0	(13.0)	100.0	(6.8)
夫：非大都市圏出生／妻：大都市圏出生												
初婚の直前の居住地の組み合わせ												
夫：非大都市圏／妻：非大都市圏	47.0	(1.6)	43.8	(1.9)	62.0	(4.8)	0.2	(0.0)	2.5	(0.4)	1.3	(0.2)
夫：非大都市圏／妻：大都市圏	13.8	(0.5)	31.6	(1.4)	21.3	(1.7)	1.2	(0.2)	4.4	(0.7)	2.8	(0.3)
夫：大都市圏／妻：非大都市圏	1.5	(0.1)	0.5	(0.0)	0.7	(0.1)	0.2	(0.0)	0.4	(0.1)	0.4	(0.1)
夫：大都市圏／妻：大都市圏	37.8	(1.3)	24.1	(1.0)	16.0	(1.3)	98.4	(14.4)	92.7	(13.9)	95.5	(11.3)
総計	100.0	(3.5)	100.0	(4.3)	100.0	(7.8)	100.0	(14.7)	100.0	(15.0)	100.0	(11.9)
夫：大都市圏出生／妻：非大都市圏出生												
初婚の直前の居住地の組み合わせ												
夫：非大都市圏／妻：非大都市圏	72.5	(3.0)	62.1	(1.8)	77.2	(5.5)	3.6	(0.5)	5.2	(0.7)	6.1	(0.8)
夫：非大都市圏／妻：大都市圏	0.0	(0.0)	1.5	(0.0)	3.6	(0.3)	0.0	(0.0)	0.7	(0.1)	0.2	(0.0)
夫：大都市圏／妻：非大都市圏	10.1	(0.4)	16.0	(0.5)	8.4	(0.6)	19.9	(2.9)	13.3	(1.8)	13.5	(1.7)
夫：大都市圏／妻：大都市圏	17.3	(0.7)	20.4	(0.6)	10.8	(0.8)	76.5	(11.2)	80.8	(10.9)	80.3	(10.2)
総計	100.0	(4.2)	100.0	(3.0)	100.0	(7.1)	100.0	(14.7)	100.0	(13.4)	100.0	(12.7)
夫：大都市圏出生／妻：大都市圏出生												
初婚の直前の居住地の組み合わせ												
夫：非大都市圏／妻：非大都市圏	25.0	(0.4)	5.7	(0.1)	31.4	(0.8)	0.0	(0.0)	0.3	(0.2)	0.3	(0.2)
夫：非大都市圏／妻：大都市圏	2.9	(0.0)	16.9	(0.2)	24.0	(0.6)	0.8	(0.4)	1.0	(0.6)	0.9	(0.6)
夫：大都市圏／妻：非大都市圏	0.8	(0.0)	1.5	(0.0)	2.6	(0.1)	0.4	(0.2)	0.4	(0.2)	0.9	(0.6)
夫：大都市圏／妻：大都市圏	71.3	(1.0)	75.9	(0.9)	42.0	(1.1)	98.8	(46.9)	98.3	(57.2)	97.9	(65.8)
総計	100.0	(1.4)	100.0	(1.2)	100.0	(2.7)	100.0	(47.5)	100.0	(58.1)	100.0	(67.2)

資料：第8回人口移動調査

集計対象は初婚夫婦に限定。夫婦のどちらかで出生地の都道府県が不明、初婚前の居住地の都道府県が不明、初婚前の居住地が国外のいずれかが該当するケースを除く。「全体に占める割合」は、夫婦のどちらかで出生地の都道府県が国外のケースを分母に含む割合であるが、これに該当するケースの割合は表には掲載していない。このため、「全体に占める割合」の総和は100%にならない。また、割合については四捨五入して表記したため、各カテゴリーの合計が100%あるいは総計に等しくならないことがある。

V. まとめ

本研究では、近年の地域的通婚圏の特徴を捉えるため、「第8回人口移動調査」のデータを使って出生地が異なる夫婦の割合とその変化を検討した。分析は都道府県および圏域（大都市圏／非大都市圏）の2つの地域単位で行い、夫の出生年ごとに出生地別の夫婦の組み合わせの変化、およびその変化と人口移動の動向などとの関係を検討した。まず、都道府県単位の分析によれば、出生地の都道府県が互いに異なる夫婦の割合は1946-56年生まれ（夫の出生年、以下同）から1966-76年生まれにかけて上昇していた。この上昇はとくに調査時点で非大都市圏に住んでいた人の間で顕著だった。次に、こうした変化が起きた時期の人口移動を生涯の各時点別の居住地データを使って検討したところ、都道府県間の移動率は全体として上昇しているとはいえなかった。しかし、移動者とそれ以外の人に

ついて他地域出生者と結婚する人の割合を観察したところ、移動の有無にかかわらず割合は上昇していたことが明らかになった。このことから、都道府県を単位にした地域的通婚圏の拡大は、移動による人口規模効果（出生地別人口の変化に伴う出会いの確率の変化）というよりは、相手の選択パターンが変化した効果（選択効果）によるものだったと推測された。

圏域単位の地域的通婚圏については、他地域出生者と結婚している夫婦の割合は1946-76年生まれではやや上昇していた。ただし、こうした通婚圏域の変化には居住地別・出生地別に差があり、非大都市圏居住者ではおおむね拡大、大都市圏で生まれ、大都市圏に居住する人たちでは縮小の傾向が見られた。次に、こうした変化の原因として人口規模効果を検討したところ、非大都市圏で生まれた人による大都市圏への流入率では全体として低下傾向が目立っていたこと、大都市圏での出生者割合は1970年代半ばまで上昇していたこと、その結果とくに大都市圏においては少なくとも1970年代半ばごろまで大都市圏出生者が相対的に増加していたことなどが分かった。また、こうした人口規模効果以外の効果（選択等の効果）の分析では、人口規模から期待される割合（期待値）と実績値の観察から、この効果が大都市圏の他地域出生者同士の組み合わせの頻度を下げる方向に働いていたこと、こうした負の効果は徐々に緩和されてきたことなどが明らかになった。ただし、この期待値の分析については、夫婦の出会いの時点ではなく調査時点の居住地域別データを用いているという問題がある。それゆえ、今回の結果に対してはさらに検証が必要になると考えられる。

今回の分析では、通婚圏域を変化させる要素として人口規模効果とその他の効果を検討したが、社会経済的な要因については検証できなかった。今後は上で述べた期待値の分析の問題点を改善するとともに、教育歴や職業、移動の経歴など、さまざまな要因が通婚パターンに与える影響を検討することで、地域的通婚圏の特徴やその規定要因がより明らかになると思われる。

(2020年1月18日査読終了)

第8回人口移動調査の調査票情報は統計法32条の規定にしたがって利用した。

本研究の骨子は2019年日本地理学会秋季学術大会（新潟大学、2019年9月21日）で報告した。また、論文執筆時には学会報告の内容に一部修正を加えた。本稿の審査にあたり貴重な御意見を寄せられた査読者の方に感謝申し上げる。

参考文献

- 大江守之（1995）「国内人口分布変動のコーホート分析」『人口問題研究』第51巻第3号，pp.1-19.
- 大友篤（1996）『日本の人口移動』大蔵省印刷局.
- 合田栄作（1976）『通婚圏』大明堂.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2017）『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書一』国立社会保障・人口問題研究所.

- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）『第8回人口移動調査報告書』国立社会保障・人口問題研究所。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2019）『人口統計資料集2019』国立社会保障・人口問題研究所。
- 崎原盛造（1984）「沖縄県伊平屋島の通婚圏に関する研究」『民族衛生』第50巻第4号，pp.178-189.
- 佐々田幹雄（1957）「旭村を中心とする人口移動について—特に通婚圏の立場から」『学芸地理』第8号，pp.26-27.
- 篠崎信夫（1974）「昭和47年第6次出生力調査報告（その12）：通婚圏問題と人口政策」『人口問題研究』第130号，pp. 46-52.
- 鈴木恂吾（1961）「福島市の通婚圏—特に職業別に見た通婚圏について—」『民族衛生』第27巻第3号，pp.213-220，A13.
- 鈴木透（1990）「日本の通婚圏（1）地理的通婚圏」『人口問題研究』第195号，pp.17-32.
- 豊川裕之・丸井英二・小野雅司（1977）「沖縄県与那国島の通婚圏の研究」『民族衛生』第43巻第1・2号，pp. 40-49.
- 中川聡史（2001）「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』第57巻第1号，pp.25-40.
- 林玲子（2018）「ライフイベントからみた移動」国立社会保障・人口問題研究所（2018）『第8回人口移動調査報告書』国立社会保障・人口問題研究所，pp.39-46.
- 水野徳美・岡本学・有泉誠・野原聖一・岡田晃（1978）「閉鎖的山村における通婚圏とその変容過程について」『民族衛生』第44巻第4号，pp.158-164.
- 吉田美智子（1965）「伊豆大島の通婚圏」『新地理』第12巻第4号，pp.13-20.

Interregional Marriage and Migration

SHIMIZU Masato, NAKAGAWA Masataka and KOIKE Shiro

This paper examines the recent changes in interregional marriage, or so-called geographical heterogamy, by using the data drawn from the Eighth National Survey on Migration in Japan. The results show that the proportions of married couples whose birth prefectures differ from each other increased among those born from 1946 to 1976 (husband's birth year). At the regional level (metropolitan / nonmetropolitan areas), the proportions of couples whose birth regions differ from each other generally decreased among those living in the metropolitan area, but increased among non-metropolitan residents born after 1946. Our examination of the demographic factors of those interregional changes in marriage patterns finds that the changes in geographical heterogamy can be mainly attributed to the population size effects due to regional demographic factors such as migration and geographical distribution of births. The results also suggest that the other residual effects that can be explained by non population-size factors such as mate selection preference have contributed to the changes both at the prefectural and regional levels.

Keywords: geographical heterogamy, migration, marriage